

## 政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	4				
支出年月日	令和2年12月25日				
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					
別紙参照					
充当内容 (按分の計算方法)	研修「自治体DXの推進方策」参加費 (メディア参加)				
その他					

- \* まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- \* 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- \* 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。



## 検索結果表示(詳細)

取引種類	振込
受付番号	[REDACTED]
受付日時	2020年12月25日 14時23分
処理(予定)日	2020年12月25日
状況	取引完了
取引方法	インターネット

! 予定日の表示となりますので、お取引の時間によっては実際の取引日と異なる場合がございます。

## お取引詳細情報

振込先口座	[REDACTED] 銀行 [REDACTED] 支店 普通 [REDACTED] (カ)チイキカガクケンキウカイ
引落口座	[REDACTED] 支店 普通 [REDACTED]
振込依頼人名	オオハラ ユウキ
振込依頼人電話番号	[REDACTED]
振込金額	16,000円
振込手数料	0円
引落金額合計	16,000円

Copyright(c) 2020 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

4-2

# ポストコロナの自治体政策リ・デザイン

～2040年問題、都市・地方の人の流れ、新しい情報化社会、都市・交通政策の新常态～

10:00	人口減とアフターコロナの地方自治	東京大学先端科学技術研究センター 教授 牧原 出 氏
11:20	1. 第3次地方制度改正と人口減下の地方自治 2. 新型コロナウイルス感染症と地方自治の可能性 3. いわゆる2040年問題をどう乗り越えるか?	【質疑応答】
11:30	ホストコロナに都市・地方の人の流れはどのように変わるか ～ハンデミックで見えた未来の二つの顔～	東京大学人文科学研究科教授(社会学) 山下 祐介 氏
13:00	1. 新型コロナ対策のなかの中央と地方、ハンデミックと都市・地方、政治と科学 2. 大規模災害に際する現実と、地方・地域の持続可能性 災害と政策、支援と補償、復旧と復興 3. 人の流れをたどる水が結ぶものか～国の統治と地方の再生 東京一極集中と人口問題/定住、移住、交流、関係	【質疑応答】
14:00	ポストコロナの社会・産業活動をどうデザインするか ～「ポストコロナの新たな情報化社会の描画」を踏まえて～	東京大学大学院情報理工学系研究科教授 江崎 浩 氏
15:20	1. コロナ禍の教訓 情報インフラの重要性の再認識 2. コロナ時代の教訓 情報インフラの重要性の再認識 3. ポストコロナ社会に向けて Information Society by Design / 新しい社会を構築する人材 / 政治から平準されるローカルなガバナンス・コミュニケーション	【質疑応答】
15:30	Beyond コロナの都市・交通政策～分散型国土とコンパクトシティのディスタンス～	筑波大学大学院システム情報系社会工学領域教授 谷口 守 氏
16:50	1. ニューノーマルという名のオールアノーマル スペイン事例に学ぶ「戻る」こと・戻らないこと 2. 交通行動、交通機関への影響 生活行動圏の結果から、交通機関への影響/今後の方向性 3. 分散型国土とコンパクトシティの関係性 分散型国土を意味する/開港人口の可能性、都市のかたちを再考する 4. 新たなスナーマグネット論 サイバーベース、マネージメント/ハイブリッドシティの方向性	【質疑応答】

**お申込・お問い合わせ: 09-2234-1231**

〒100-0001 東京都千代田区千代田2-2-9-10 ライオンズ平間町101  
TEL 03(3234)7231 FAX 03(3234)4993  
URL: <http://chikitaikagaku.co.jp/machi/>

【研修会参加の申込要領】  
 ①研修会参加の申込要領  
 ②研修会参加の申込要領  
 ③研修会参加の申込要領  
 ④研修会参加の申込要領  
 ⑤研修会参加の申込要領  
 ⑥研修会参加の申込要領  
 ⑦研修会参加の申込要領  
 ⑧研修会参加の申込要領  
 ⑨研修会参加の申込要領  
 ⑩研修会参加の申込要領

2020年度第3期(12月開催) 研修会/出版物のご案内 / 地域科学研究会

(12月17日) ⑤ (書籍) MaaS日本版一冊発、活用と地域活性化  
 (12月18日) ⑥ (書籍) 超高齢社会の移動手段の確保、開発戦略  
 (12月17日) ⑦ (書籍) タクシー・インバネーションと乗務員不足対策への挑戦  
 (12月22日) ⑧ (書籍) タクシー・インバネーションと乗務員不足対策への挑戦

「①自治体の推進方策  
②個人情報保護法の改正と自治体情報政策  
③公共交通のニューノーマル戦略  
④ポストコロナの自治体政策リ・デザイン」

## 自治体DXの推進方策「新たな日常」構築に向けた行政デジタル化

～電子・e-ITからデジタルへ次世代型行政サービスの実現～

10:00	1. 地方自治体のデジタル化と「新たな日常」への対応策 ～デジタル強化推進に向けた社会意識の変遷～	内閣官庁情報通信技術新(IT)社会戦略推進企画官 大西 公一郎 氏
11:00	(1)地方自治体のデジタル化とは (2)自治体DXの標準化、共通化 (3)住民目線のオンライン化の推進	【質疑応答】
11:10	2. 我が国のデジタル社会形成に向けて～先進的デジタル国家との対比からの考察～	NPOL法人東アジア国際ビジネス支援センター(EABJ) 事務局長
12:10	(1)コロナで変化したこと (2)公務員と民間企業との協働 (3)デジタル化とデジタル活用 (4)セキュリティとデジタル活用	【質疑応答】
13:10	3. 自治体の業務システム標準化に向けた取組みと方向性について	地域連携情報化研究会代表取締役社長 後藤 善二 氏
14:00	①自治体の業務システム標準化 ②自治体DXの標準化と潮流 ③今後の自治体情報システムの変革とサービス、業務への影響	【質疑応答】
14:10	4. 【島田市】デジタル推進の推進と市民サービスへの向上 ～デジタルマーケティングからデジタルトランスフォーメーションへ～	島田市農林部 デジタルマーケティング(DX)推進課長 飯岡 敏 氏
14:50	①島田市デジタルマーケティングの推進 ②デジタルマーケティングの推進 ③デジタルマーケティングの推進	【質疑応答】
15:10	5. 【パナール村】自治体DXの推進と変革に向けた推進方策とその展開	電子自治体推進パートナーズ会長 堀江 利博 氏
15:40	【問題提起】自治体DXと利便性、プライバシーの問題 ①デジタル社会において、利便性とプライバシーの問題をどのように捉えているか ②DX(Defensible Information)とは何か ③自治体DXを推進するための課題	【質疑応答】
15:40	【パナール村】自治体DXの推進と変革に向けた推進方策とその展開	【質疑応答】
17:00	閉会	

研修会②: 政策情報シリーズ269 『電子自治体推進パートナーズ第10期事業』 2020年度第6回(通算94回)

## 個人情報保護法の改正と自治体情報政策

～制度の一元化と新しい個人情報保護・データ利活用の方策・課題～

10:00	1. 個人情報保護法の改正と新たな保護・データ利活用 ～「個人情報保護法の見直しに関する検討会」委員 ～「個人情報保護法の見直しに関する検討会」委員	東京大学大学院法学政治学研究所教授 内閣官庁「個人情報保護法の見直しに関する検討会」委員 戸部 常 氏
11:10	(1)個人情報保護法の見直し (2)2015年法と2017年法 (3)2020年法	【質疑応答】
11:20	2. 地方公共団体の個人情報保護制度に関する法制化について	総務省自治行政情報行政推進課長補佐 高尾 菜花 氏
12:20	(1)地方公共団体の個人情報保護制度に求められるもの (2)法制化の課題、個人情報の取扱い、開示の手続き、非開示加工等 (3)その他諸事項	【質疑応答】
13:20	3. 個人情報保護とビッグデータの活用と課題 ～活用に向けた課題と透明性確保について、個人情報保護法と一元化の方向性	国際基督教大学大学院 国際文化学部 教授 藤田 麻由 氏
14:30	(1)個人情報保護とビッグデータの活用と課題 (2)活用に向けた課題と透明性確保について、個人情報保護法と一元化の方向性 (3)2020年法と2017年法との関係	【質疑応答】
14:40	4. 【東京府】個人情報保護法の改正と新たな保護・データ利活用 ～活用に向けた課題と透明性確保について、個人情報保護法と一元化の方向性	東京都生活文化局文化政策課長 東京府個人情報保護法改正推進事務局 代表理事 村上 宏太 氏
15:50	(1)東京都の個人情報保護法の改正と新たな保護・データ利活用 (2)活用に向けた課題と透明性確保について、個人情報保護法と一元化の方向性 (3)その他諸事項	【質疑応答】
16:00	5. 【総務省】個人情報保護法の改正と新たな保護・データ利活用 ～活用に向けた課題と透明性確保について、個人情報保護法と一元化の方向性	総務省自治行政情報行政推進課長 高尾 菜花 氏
17:00	(1)自治体におけるEPRMの必要性 (2)自治体におけるEPRMの必要性	【質疑応答】

研修会②: 政策情報シリーズ269 『電子自治体推進パートナーズ第10期事業』 2020年度第6回(通算94回)